

日本の農業と地域経済を破壊するTPP（環太平洋戦略的経済連携協定）参加に反対する意見書

農漁業者や市民が強い反対を表明する中、日本農業に壊滅的な打撃を与えるTPP（環太平洋戦略的経済連携協定）への参加問題が重大な局面を迎えている。全国町村会は12月1日の全国町村長大会で、政府が協議入りを決めたTPPへの参加に反対する特別決議を採択した。

TPP参加が日本農業だけでなく、地場産業や地域経済にとっても大打撃となり、政府・民主党が掲げる「食料自給率向上」の公約にも逆行することは、農水省の試算などで明白であり、米価の下落は個人農家だけでなく大規模経営でさえ経営が困難になっている。TPP参加による米の輸入自由化は日本の農業に壊滅的打撃を与えるものである。

TPPは商品・サービス貿易や投資などを自由化する経済連携協定（EPA）の一つで、太平洋地域の9カ国が交渉に参加しているが、経済規模で突出した米国が主導することが確実である。米国が主導する自由化により、メキシコ、カナダと結んだ北米自由貿易協定（NAFTA）は、メキシコで主食のトウモロコシの生産基盤を破壊しており、例外なき関税撤廃が原則のTPP協議に一たん足を踏み出せば、農産物市場の完全自由化が求められるのは必至である。

よって、本市議会は、政府に対し、日本の農業と地場産業と地域経済に大打撃を与えるTPPに参加しないことを強く求めるものである。

上記、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成22年12月20日

三鷹市議会議長 田 中 順 子